

事業番号	04 03 07	事業改善シート（28年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	交通事故相談所運営事業				担当課	部局	県民文化部	
						課・局・室	くらし安全・消費生活課	
総合5か年計画	プロジェクト	4－2 県民生活の安全確保 2 交通安全対策の推進				E-mail	kurashi-shohi@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開				実施期間	S45 ～		
	人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針						
施策展開								

1 事業の概要

目指す姿	○交通事故被害者等が抱える補償問題や生活問題等の解消を目指す。											
現状（予算編成時）	○交通事故被害者等が抱える補償問題（示談の進め方、過失の程度、賠償額の算定等）や生活問題（労災・社会保険等の利用、生計の維持等）の解決を支援できる唯一の公的相談機関である。 ○人身交通事故の発生件数が減少傾向であることやスマホ等の普及で情報収集がしやすくなったなどの社会情勢を受け相談件数もここ2年間減少したが、警察本部と連携して事故当事者への周知を図ったところ、10月末時点で前年同期比＋13%の取扱件数になっている。 ○物損事故の件数は横ばいないし微増の状況であり相談の潜在需要はある。相談所の存在を知らなかったという方も多いので一層のPRが必要。 ○相談内容が複雑・多様化してきていることから、相談員の実務能力の更なる向上が必要。											
県が関与する理由	県でなければ実施不可（法令等義務）			【左記の説明、根拠法令等】 交通安全対策基本法、犯罪被害者等基本法								
	県民との協働による実施：実施は困難											
成果目標・事業内容	① 成果目標（H28）											
	相談所開設日244日、巡回相談回数66回、事故相談件数1,400件、利用者満足度99%以上 （設定理由：最近の相談件数の推移等を踏まえて設定）											
	② 事業内容（単位：千円）											
	項目		実施方法	H28事業実績		H28		H29				
						（当初）	（決算）	（当初）				
	1. 交通事故相談員報酬等相談所運営費	直接	県内4箇所 に常設の相談所を設置するとともに巡回相談を実施 ・交通事故相談員6名の人件費 ・電話代や記録カード等の物件費 ・研修会や会議の旅費 等		14,328	13,969	14,713					
	2. 交通事故相談所の周知	直接	多くの県民の方に利用していただけるよう宣伝用チラシを作成し、市町村、警察署等に配置		40	41	40					
	合計				14,368	14,010	14,753					
事業コスト	区分（単位：千円）		27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越				項目	H26末	H27末	H28		H29目標	
		当初予算	14,058	14,368	14,753				目標	成果		達成状況
		補正予算				相談所開設日	244日	243日	244日	244日	達成	－
		合計（A）	14,058	14,368	14,753							
	Aの財源	一般財源	14,011	14,310	14,708	事故相談件数	1, 216件	1, 271件	1, 400件	1, 119件	未達成	－
		県 債										
		国庫支出金										
		その他	47	58	45							
	決算額（B）	13,631	14,010									
	概算人件費	職員数（人）	1.60	1.60	1.60							
		概算人件費（C）	13,242	12,662	12,662							
概算事業費（B（A）＋C）		26,873	26,672	27,415								
目標に対する成果の状況	・交通事故被害者等が補償問題から生活問題まで幅広く相談できる唯一の相談窓口として、職員の対応能力の向上を図りながら対応した。 ・巡回相談回数の減は、平成28年度から事前予約制に変更したことによるもので、相談者に対し実質的な不利益はないと思われる。 ・平成28年中の交通事故発生件数が前年に比べ減少（-6.4%）し、その影響もあり相談件数も減少（-12.0%）に転じたが、大多数の利用者から面接相談で「役に立った」との評価を得ている。											

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施		
	・複雑多様化する交通事故に起因する補償問題から生活問題まで、相談者に対して迅速・的確なアドバイスができ、県民から信頼され、安心して利用してもらえるよう相談員の能力向上など対応力を強化していく。 ・交通事故の被害者数からすると数パーセントの利用に止まり潜在需要は高いため、困った際に有効に利用してもらえるよう、市町村や事故現場で当事者と向きあう県警とも連携しながら周知に努めていきたい。		